

すべてのひとに資産形成を。



重要情報シート（個別商品編） **レバレッジ・インバース型 ETN**

2024年4月
au カブコム証券

1.商品等の内容 (当社は、お客様に上場有価証券の売買の取次ぎを行っています)	
金融商品の名称・種類	NEXT NOTES NY ダウ・ダブル・ブル・ドルヘッジ ETN (2040)
外国指標連動証券の 発行者	ノムラ・ヨーロッパ・ファイナンス・エヌ・ブイ
金融商品の目的・機能	ダウ・ジョーンズ工業株価平均レバレッジ (2倍)・インデックス (円ヘッジ・プライスリターン) を対象指標 (以下「対象指標」といいます。) とし、1証券あたりの償還価額が対象指標に連動することを目指します。
対象指標の概要	<ul style="list-style-type: none">・ 日々の騰落率をダウ・ジョーンズ工業株価平均 (プライス・リターン、円ヘッジ) 指数の騰落率の2倍として計算された指数で、2007年12月31日の指数値を1,000ポイントとして計算されています。・ 当日の指数値 = 前日の指数値 × (1 + 2倍 × ダウ・ジョーンズ工業株価平均 (プライス・リターン、円ヘッジ) の前日比変動率 - 金利相当分)・ ダウ・ジョーンズ工業株価平均 (プライス・リターン、円ヘッジ) 指数とは、米国を代表する優良企業30銘柄の株価加重指数であるダウ・ジョーンズ工業株価平均™TMに対して、米ドルと日本円の為替レートの変動にともなう為替リスクの回避 (ヘッジ) を目指した指数です。
商品組成に携わる事業者が想定する購入層	短期間の取引による売買差益の獲得を目的とし、大きく元本割れするリスクを許容することができ、さらに、以下についてご理解いただける方に適しています。 (1) レバレッジ (インバース) 倍率に比した高リスク商品であり、投資経験が少ない投資家向けの商品ではありません。 (2) 以下の理由から長期の投資に適しません。 2営業日以上保有する場合、1証券あたりの償還価額の変動率が、対象指標の参照する原指数・原指標の変動率の2倍とは、通常は一致しません。また、原指数・原指標の値動きが上昇・下落を繰り返した場合、マイナスの方向に乖離が生じる可能性が高くなります。
パッケージ化の有無	ありません。
クーリング・オフの有無	クーリング・オフ (契約日から一定期間、解除できる仕組み) の適用はありません。

【以下のようなご不明点があればお問い合わせください】

①au カブコム証券が提供する商品のうち、この商品が、私の知識、経験、財産状況、ライフプラン、投

すべてのひとに資産形成を。

資目的に照らして、ふさわしいという根拠は何か。

- ② この商品を購入した場合、どのようなフォローアップを受けることができるのか。
- ③ この商品が複数の商品を組み合わせたものである場合、個々の商品購入と比べて、どのようなメリット・デメリットがあるのか。
- ④ この商品の運用手法によってあげられる収益（ベンチマーク（投資信託の運用にあたっての指標）を上回ること又は下回ること）に関して、組成会社から、当該収益に関する評価や市場環境の見通し、これらを踏まえた今後の展望等が示されているのであれば、その内容を説明してほしい。

2. リスクと運用実績 (本商品は、元本が保証されず、損失が生じるリスクがあります)	
損失が生じるリスクの内容 ※ 右記に限定されるものではありません。	対象指標の変動による影響を受けます。
	本商品の発行者及び保証会社の破綻や財務状況の悪化による影響を受けます。
	為替相場の変動による影響を受けます。
	本商品の対象指標は、その参照する原指数・原指標の2倍の変動率を日次（1日）で達成するように計算されるため、日次ではなく2営業日以上運用期間で見た場合には、本商品の1証券あたりの償還価額の変動率は、対象指標の参照する原指数・原指標の変動率の2倍とは通常は一致しません。また、原指数・原指標の値動きが上昇・下落を繰り返した場合、マイナスの方向に乖離が生じる可能性が高くなります。
	本商品の市場価格は、取引所における競争売買を通じ、需給を反映して決まるため、必ずしも1証券あたりの償還価額と一致するものではありません。
〔参考〕 過去1年間の収益率（市場価格ベース）	11.3%(2024年4月末現在)
〔参考〕 過去5年間の収益率（市場価格ベース）	平均7.9% 最低-36.5%(2020年3月) 最高106.2%(2021年3月) (2019年5月～2024年4月の各月末における直近1年間の数字)

※損失リスクの内容は、上場有価証券等書面のP2に記載しています。

【以下のようなご不明点があればお問い合わせください】

- ⑤ 上記のリスクについて、私が理解できるように説明してほしい。
- ⑥ 相対的にリスクが低い類似商品はあるのか。あればその商品について説明してほしい。

3. 費用 (本商品の購入又は保有には、費用が発生します)	
購入時に支払う費用	国内株式等の売買に係る委託手数料がかかります。

すべてのひとに資産形成を。



(販売手数料など)	
継続的に支払う費用 (信託報酬など)	管理費用 年間 0.80% (本資料作成時点)
運用成果に応じた費用 (成功報酬など)	ありません。(本資料作成時点)

※購入時に支払う費用は、上場有価証券等書面 P6~8 に記載しています。

【以下のようなご不明点があればお問い合わせください】

- ⑦ 私がこの商品に〇〇万円を投資したら、それぞれのコストが実際にいくらかかるのか説明してほしい。
- ⑧ 費用がより安い類似商品はあるか。あればその商品について説明してほしい。

4.換金・解約の条件 (本商品を換金する場合、一定の不利益を被ることがあります)
この外国指標連動証券の償還期限は、2033年8月8日です。但し、繰上償還等により上場廃止される場合があります。
この商品を売却する場合には、国内株式等の売買に係る委託手数料がかかります。

※本商品を換金する場合、一般的には、金融商品取引業者を通じて、取引所市場で売却することになります。

※売却時に支払う費用は、上場有価証券等書面 P6~8 に記載しています。

【以下のようなご不明点があればお問い合わせください】

- ⑨ 私がこの商品を換金するとき、具体的にどのような制限や不利益があるのかについて説明してほしい。

5.当社の利益とお客様の利益が反する可能性
当社は、この商品の組成会社等との間で資本関係等の特別の関係はありません。
当社の営業職員に対する業績評価上、この商品の販売が他の商品の販売より高く評価されることはありません。

※利益相反の内容とその対処方針については、「[MUFG 利益相反管理方針](#)」をご参照ください。

【以下のようなご不明点があればお問い合わせください】

- ⑩ au カブコム証券が得る手数料が高い商品など、私の利益より au カブコム証券や au カブコム証券の利益を優先した商品を私に薦めていないか。私の利益より au カブコム証券や au カブコム証券の利益を優先する可能性がある場合、au カブコム証券では、どのような対策をとっているのか。

すべてのひとに資産形成を。

6. 租税の概要

(NISA、iDeCo の対象か否かもご確認ください)

税金は表に記載の時期に適用されます。以下の表は、個人投資家の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税、復興特別所得税 及び地方税	配当所得として課税収益分配金に対して 20.315%
売却時及び償還時	所得税、復興特別所得税 及び地方税	譲渡所得として課税売却時及び償還時の差益（譲 渡益）に対して 20.315%
この商品の当社での NISA（成長投資枠）および iDeCo での取扱いは以下の通りです。		
NISA（成長投資枠）		iDeCo
×		×

7. その他参考情報

(契約にあたっては、次の書面をよくご覧ください)

販売会社（当社）が作成した「上場有価証券等書面」	https://kabu.com/pdf/Gmkpdf/service/kin2501.pdf	
組成会社（運用会社）が作成した本商品にかかるウェブページ	https://www.nextnotes.com/lineup/index.html	

8. レバレッジ型指標とインバース型指標の特徴及び留意点

【レバレッジ型指標とは？】

レバレッジ型商品とは、原指標（TOPIX（東証株価指数）など）の日々の変動率に一定の倍数を乗じて算出されるレバレッジ型指標に連動する商品を指します。

【レバレッジ型商品投資に際しての留意点】

レバレッジ型商品は、値動きや想定されるリターンが通常の ETN とは異なる特性を有しています。

中長期にわたって、レバレッジ型商品に投資をする場合、原指標の変動率とレバレッジ型指標の変動率の乖離が大きくなる可能性があり、留意が必要です。また、原指標の上昇と下落が相互に繰り返されるような相場においては、複利効果により、原指標と比較して指数のパフォーマンスが逡減して行くという特性があり、投資者は利益を得にくくなりますので、留意が必要です。

レバレッジ型商品の対象指標であるレバレッジ型指標に関する特性及び留意点の詳細については、以下

すべてのひとに資産形成を。



のページをご覧ください。

[レバレッジ型指標に関する特性及び留意点](#)

【インバース型指標とは？】

インバース型商品とは、原指標（TOPIX（東証株価指数）など）の日々の変動率に一定の倍数を乗じて算出されるインバース型指標に連動する商品を指します。

【インバース型商品投資に際しての留意点】

インバース型商品は、値動きや想定されるリターンが通常のETNとは異なる特性を有しています。中長期にわたって、インバース型商品に投資をする場合、原指標の変動率とインバース型指標の変動率の乖離が大きくなる可能性があり、留意が必要です。また、原指標の上昇と下落が相互に繰り返されるような相場においては、複利効果により、原指標と比較して指数のパフォーマンスが逡減して行くという特性があり、投資者は利益を得にくくなりますので、留意が必要です。

インバース型商品の対象指標であるインバース型指標に関する特性及び留意点の詳細については、以下のページをご覧ください。

[インバース型指標に関する特性及び留意点](#)

au カブコム証券へのお問い合わせは[こちら](#)から